

事務事業名	受注販路拡大事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	02
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	連絡先	432	

政策番号	04	基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A	高							
		基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A								
		実行計画	04	工業振興ビジョン	0403		企業の育成と人材育成						
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD		施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度					
予 算 事 業 名	受注販路拡大事業			会計コード	01	款	07	項	01	目	03	事業	02
事務事業の概要	市内中小企業の「外に向けた事業展開」を支援するため、展示会及び見本市等へ出展する経費について補助を行う。産学公連携や企業の魅力発信及び受注販路拡大のため「ものづくりネット」の情報発信を行う。また、諏訪圏工業メッセに出展する事業者を支援するとともに、行政として企業の経営体質強化及び人材育成等並びに企業間情報交換のため、茅野商工会議所と連携し経営セミナーを兼ねた講演会等を開催する。												
現状と背景	中小企業は経営基盤が脆弱であることに加えて、展示会等への出展費用は高額であるため、市内中小企業の新たな販路拡大に対して公（行政）が支援する必要がある。また、市内企業活性化のため、人材育成、企業育成及び企業間の情報収集等の場を提供することにより、企業の経営意識の向上を図る必要がある。												
目的	受益者	市内企業者											
	対象	市内企業者											
	意図	市内中小企業の受注・販路拡大による企業の活性化と講演会等による企業情報収集等による経営意識の向上を図る。											
手段・方法	市内中小企業者による受注及び販路開拓に係る展示会及び見本市等への出展経費について補助する。市内企業の経営意識の向上のために、茅野商工会議所と連携し講演会等を開催する。												
	（どうやって）												
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	工業展等出展補助交付申請	工業展等申請件数	件	交付申請件数（各年度）	30						
		2	諏訪圏工業メッセ出展支援	メッセ出展事業者数	件	出展事業者数（各年度）	53						
	3	講演会等開催	開催数	回	開催数（各年度）	1							
変更履歴													
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
	1	販路拡大に伴う新規契約	新規契約件数	件	新規契約件数（各年度）	20							
	2	ものづくりネットアクセス数の増	アクセス件数	件	ものづくりネット茅野アクセス件数(各年度)受注及び企業接触件数把握	420,000							
変更履歴													

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	10,491,544	10,952,240	12,050,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活 動 指 標	工業展等申請件数	目標	件	30	30	30		
			実績	件	24	26			
			達成率	%	80.00	86.67	-	-	
		メッセ出展事業者数	目標	件	50	53	53		
			実績	件	46	47			
			達成率	%	92.00	88.68	-	-	
		開催数	目標	回	1	1	1		
			実績	回	1	0			
			達成率	%	100.00	0.00	-	-	
成 果 指 標	新規契約件数	目標	件	20	20	20			
		実績	件	36	36				
		達成率	%	180.00	180.00	-	-		
アクセス件数	目標	件	420,000	420,000	420,000				
	実績	件	441,599	404,369					
	達成率	%	105.14	96.28	-	-			
備 考	H29 申請件数28件 ものづくりネットアクセス件数 433,901件								

事務事業名		受注販路拡大事業		事業期間	2018 ~	年度		係内番号	02	
担当部署		産業経済部 商工課		工業・産業振興係			連絡先	432		
事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
	（成果） （変動） （指標） （要因） （分析）	販路圏工業メッセの出展企業は前年と変わらないが、工業展への出展企業数は減少した。いずれも出展企業は固定化している。ものづくりネット茅野のアクセス数は前年比1.8ポイント増え、企業の受発注の下支えを担っている。	販路圏工業メッセ及び工業展への出展企業数は微増したものの目標には届いていない。いずれも出展企業は固定化している。ものづくりネット茅野のアクセス数は前年比8.4ポイント減少し、企業の受発注の低調が伺える。							
価値	（成果）	展示会・見本市への出展件数は、近年堅調であるが、新規企業が少ない。ものづくりネットへのアクセスは増加傾向にあり、新規契約件数も目標件数をクリアした。企業の活発的な受発注が工業出荷額の増にもつながっている。	展示会・見本市への出展件数は、近年堅調であるが、新規企業が少ない。ものづくりネットへのアクセスは米中貿易摩擦や台風19号による影響が響き目標件数を下回った。第4四半期は新型コロナの影響もあった。							
	（課題）	企業が求める行政の受発注支援への期待度は高く、現状の支援制度には予算面も含め限界がある。販路圏工業メッセの運営を含め、エリアの付加価値を高めた見せ方も必要である。	企業にとって受発注への行政支援の期待度は高い。現状の支援制度には予算面も含め限界があるが、多くの企業が販路開拓に積極的に取り組むためのきっかけづくりが必要である。							
改革	（成果）	拡充	拡充							
	（コスト）	現状維持	現状維持							
改善の方向性	（成果）	精密機械部品や加工等の技術をセールスポイントとする当市の製造業において、認知向上と新規受注獲得への支援制度は必要である。より出展しやすい環境づくりをつくるため、出展企業に成果等をヒアリングし、フィードバックすることで、企業と行政の信頼関係を築き、制度設計に活かしていく。	精密機械部品や加工等の技術をセールスポイントとする当市の製造業において、認知向上と新規受注獲得への支援制度は必要である。より出展しやすい環境づくりをつくるため、出展企業に成果等をヒアリングし、フィードバックすることで、企業と行政の信頼関係を築き、制度設計に活かしていく。 一方、情報サービス業の集積のため、制度の拡充を進める。							
	（改善の方向性）									
作成担当者		大蔵健司		大蔵健司						
最終評価責任者		上田佳秋		牛山重喜						
最終評価年月日		令和元年5月17日								

事務事業名	人材育成等支援事業	事業期間	2018 ~ 2022 年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	連絡先	432	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	04	工業振興ビジョン	0403	企業の育成と人材育成		

予 算 事 業 名	人材育成等支援事業	会計コード	01	款	07	項	01	目	03	事業	01
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
市内中小企業者等が技術力及び企業体質の強化等を図るために、人材育成に関する研修会等へ参加する経費に対し補助を行う。

現状と背景
(どうして)
目まぐるしく変化する経済情勢の中で、市内中小企業が持続的に成長していくためには、足腰の強い経営体質が必要である。また、経営力や技術力など企業を支えるものは「人材」であり、その「人材」を企業全体で育成していくことが求められている。そのために、従業員を各種セミナーや研修会等に参加させ、意欲ある企業人材の育成と企業内の組織活性化を図り企業の経営体質の強化等を促進する必要がある。

目的

受益者 (誰のために)
市内中小企業者

対象 (直接働きかける)
市内中小企業者

意 図 (どんな状態にしたいか)
市内中小企業者の人材育成の促進・経営意識の向上により、企業の経営体質強化と活性化が図られ、持続的な成長に繋がる。

手段・方法
(どうやって)
市内中小企業者が、技術力及び経営力の強化等を図るため、人材育成に関するセミナー等に参加するための経費を支援する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	補助金交付申請件数	交付件申請件数	件	補助金交付申請件数(各年度)
	2	経営体質強化等研修会開催数	開催数	回	研修会等開催数(各年度)	12
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何?	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	補助金交付対象者数の増	対象者数	人	補助金交付対象者数(各年度)
	2	研修会参加者数の増	参加者数	人	研修会参加者数(各年度)	150
	変更履歴	※研修会参加者数 30→150に変更				

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	261,900	261,800	340,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	261,900	261,800	340,000		
活 動 指 標	交付件申請件数	目標	32	32	32		
		実績	26	19			
		達成率	81.25	59.38	-	-	-
	開催数	目標	12	12	12		
		実績	25	19			
		達成率	208.33	158.33	-	-	-
-	目標	-	-	-			
	実績	-	-	-			
	達成率	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	対象者数	目標	35	35	35		
		実績	37	31			
		達成率	105.71	88.57	-	-	-
	参加者数	目標	150	150	150		
		実績	386	312			
		達成率	257.33	208.00	-	-	-
備 考	H29 人材育成等新事業 16件 ※経営体質強化等研修会は、茅野・産業振興プラザ等主催の講座及び経済講演会をカウント						

事務事業名	人材育成等支援事業	事業期間	2018 ~ 2022 年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部 商工課		工業・産業振興係	連絡先	432

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分	析	制度を活用した対象者は目標(35人)を超え、37人の利用があった。零細企業も活用できる制度であることから積極的な周知に努める。	制度を活用した対象者は目標(35人)を下回る31人の利用であった。零細企業も活用できる制度であることから積極的な周知に努める。		
価値	総合評価	昨年よりは申請件数は増加した。人材育成への支援は企業の生産性の向上に資するものであり、必要な制度である。計画的に人材育成を実施する企業にとって引き合いのある制度となっている。	昨年よりは申請件数は減少した。人材育成への支援は企業の生産性の向上に資するものであり、必要な制度である。計画的に人材育成を実施する企業にとって引き続きニーズがある。			
	課題	人手不足や企業を取り巻く環境の変化等、人材育成に取り組むための余裕がないことや制度の周知不足がある。	技術者不足や企業を取り巻く環境が大きく変化し、人材育成に取り組む余裕がない反面、技術革新の高度化など、企業にとっての新たな課題に直面している。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内 策び容	経営体質強化等に係る講座等は茅野・産業振興プラザで定期的実施しているが、人材育成や技術継承は長期的な視野が必要であり、今後も支援の継続を行っていく。他市の活用事例を参考に効果的な制度の研究を進める。	経営体質強化等に係る講座等は茅野・産業振興プラザで定期的実施しているが、技術継承は長期的な視野が必要である。市の補助制度の周知とポリテクセンター長野が実施する生産性向上技能訓練等のあっせんなど、茅野商工会議所などと連携し、人材育成支援を強化していく。			
作成担当者	大蔵健司	大蔵健司				
最終評価責任者	上田佳秋	牛山重喜				
最終評価年月日	令和元年5月17日	2020年5月20日				